

令和7年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 経理（簿記・財務諸表）

試験問題

(18 ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ（MR、M \pm ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 以下に示す「企業会計原則」の一般原則に関する記述において、()内に当てはまる語句として適切なものは、次のうちどれか。

企業の財務内容を報告する場合に、利害関係者が企業の経済的実態を正しく把握し、理解することができるよう、分かりやすく表示された財務諸表を作成すべきことを要求する原則を()という。

- ア. 真実性の原則
- イ. 明瞭性の原則
- ウ. 正規の簿記の原則
- エ. 保守主義の原則

問題2 以下に示す簿記に関する記述において、()内に当てはまる語句として適切なものは、次のうちどれか。

「企業会計原則」の一般原則において、「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」とされている。ここで正規の簿記であるためには、会計記録の網羅性、組織性(秩序性)、検証可能性の3つの要件を満たす必要があり、これらの要件を全て充足する典型的な簿記法は、()であるとされる。

- ア. 商業簿記
- イ. 単式簿記
- ウ. 工業簿記
- エ. 複式簿記

問題3 簿記・会計における基礎的前提条件に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 簿記・会計を行うに当たっては、その対象となる会計単位を限定する必要がある。
- イ. 企業会計では、企業が継続することを前提とするので、記録・報告等を行うために、人為的に期間を区切った会計期間の設定が必要である。
- ウ. 会計期間は1年間が主流であるが、3ヵ月間や6ヵ月間を会計期間とすることもあ
- エ. 会計単位は、法律上の個々の会社ごとになるので、法人格と会計単位は常に一致することになる。

問題4 簿記上の取引となる記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 得意先から商品の注文を受けたが在庫がなかったため、該当品を仕入発注した。
- イ. 建物が火災に遭い、焼失した。
- ウ. 土地を公共用地として売却するため、代替の土地を交換により受け取る契約を締結することを決定した。
- エ. 新入社員採用に当たり、内定者に支度金を支払う制度を設けた。

問題5 以下に示す記述において、(a) 及び (b) に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

(a) は、取引をその発生日付順に記録していく帳簿である。そして (a) の記入に基づいて、(b) に転記が行われる。(b) は、取引の記録に必要な全ての勘定口座を設けた帳簿である。(a) 及び (b) の帳簿は、複式簿記において必要不可欠という意味で主要簿と称されている。

- ア. a : 仕訳帳 b : 残高試算表
- イ. a : 仕訳伝票 b : 総勘定元帳
- ウ. a : 仕訳伝票 b : 仕訳日計表
- エ. a : 仕訳帳 b : 総勘定元帳

(問題は、次のページに続きます。)

問題 6～7 以下に示す A 社に関する <資料 1> 及び <資料 2> に基づき、問題 6～7 に答えなさい。

なお、商品売買取引については分記法で記帳している。ただし、() は各自で推定すること。

<資料 1>

- 4月1日 現金10,000千円を出資して、営業を開始した。
- 4月7日 B銀行から現金2,000千円を借り入れた。
- 4月12日 C社から商品500千円を仕入れ、代金は掛とした。
- 4月20日 D社へ原価300千円の商品を450千円で販売し、代金は掛とした。
- 4月24日 給料250千円を現金で支払った。
- 4月25日 買掛金のうち、200千円を現金で支払った。
- 4月28日 売掛金のうち、150千円を現金で回収した。
- 4月30日 借入金のうち、50千円を現金で返済した。

<資料 2>

残高試算表

X1年4月30日

(単位：千円)

借 方	元丁	勘 定 科 目	貸 方
(①)	1	現 金	
()	2	売 掛 金	
()	3	商 品	
	4	買 掛 金	()
	5	借 入 金	()
	6	資 本 金	()
	7	商 品 売 買 益	()
()	8	給 料	
()			(②)

問題6 A社のX1年4月1日から4月30日までの取引は、<資料1>のとおりであった。
これを基に<資料2>の残高試算表を作成した場合、(①)に当てはまる金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、残高試算表に示した以外の勘定科目は用いていないものとする。

- ア. 500
- イ. 11,650
- ウ. 12,100
- エ. 12,150

問題7 <資料2>の残高試算表において、(②)に当てはまる金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 12,000
- イ. 12,400
- ウ. 12,450
- エ. 13,600

問題8 当社の当期末における決算振替後の商品勘定と商品売買益勘定は、以下に示す<資料>のとおりである。当期の売上高の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

(単位：円)

商 品		商品売買益	
前期繰越	500	損 益	300
買掛金	1,500	売掛金	300
	2,000		400
	2,000		2,000

- ア. 1,500円
- イ. 1,600円
- ウ. 1,900円
- エ. 2,000円

問題9 消費税の課税事業者である当社（中間納付すべき消費税額はなし）は、消費税に係る会計処理として、税抜経理方式を採用している。

決算に際し、納付すべき消費税額の算定を行ったところ240,000円となり、残高試算表における仮払消費税勘定の残高720,000円と仮受消費税勘定の残高960,000円との差額と一致した。

この場合における当社の貸借対照表と損益計算書に記載される表示科目及び金額の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

- | | | |
|----|--------------------|----------|
| ア. | 貸借対照表：未払消費税 | 240,000円 |
| | 損益計算書：租税公課 | 240,000円 |
| イ. | 貸借対照表：仮受消費税 | 240,000円 |
| | 損益計算書：記載なし | |
| ウ. | 貸借対照表：未払消費税 | 240,000円 |
| | 損益計算書：記載なし | |
| エ. | 貸借対照表：仮受消費税 | 240,000円 |
| | 損益計算書：法人税、住民税及び事業税 | 240,000円 |

問題10 以下に示す<資料>に基づいた場合、(A) ~ (C) に当てはまる金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、() は各自で推定すること。

<資料>

当社（会計期間はX1年4月1日～X2年3月31日）は、定額資金前渡制度（インプレストシステム）を採用し、小口現金勘定を設定している。

X1年4月30日時点における月次合計試算表とX1年4月の小口現金出納帳は、以下のとおりであった。

月次合計試算表

X1年4月30日

（単位：円）

借 方	元丁	勘 定 科 目	貸 方
(A)		小 口 現 金	1,840
130		通 信 費	
1,260		交 通 費	
450		雑 費	

小口現金出納帳

（単位：円）

収 入	X1年		摘 要	支 出	内 訳		
					通信費	交通費	雑 費
3,000	4	1	前月繰越高 郵便切手代	130	130		
			タクシー代	()		(B)	
			コーヒー代	300			300
			バス代	210		210	
			新聞代	()			()
()			合 計	()	130	()	()
(C)		30	本日補給				
		"	次月繰越高	()			
()				()			
3,000	5	1	前月繰越高				

- ア. A : 1,840 B : 1,260 C : 1,160
 イ. A : 3,000 B : 1,050 C : 1,840
 ウ. A : 4,840 B : 1,260 C : 1,160
 エ. A : 4,840 B : 1,050 C : 1,840

問題11 不動産賃貸借取引に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業が土地や建物等の不動産を賃借するときは、敷金や保証金を支払い、敷金勘定や差入保証金勘定に計上する。
- イ. 不動産の賃貸借契約において、敷金や保証金のうち、将来返還されない部分の定めがある場合は、返還されない部分の金額を長期前払費用勘定として計上し、賃貸借契約期間にわたって償却する。
- ウ. 敷金や保証金は、賃借料等を担保するために借主が貸主に預託する金銭のことなので、借主はこれらの金額を負債勘定で処理することになる。
- エ. 不動産賃借に際しては、通常、1ヵ月前の家賃を前払する商慣行があるので、決算に際して、前払部分は資産として繰り延べる必要がある。

問題12 以下に示す<資料>に基づいた場合、決算整理前の有価証券勘定の残高として正しいものは、次のうちどれか。ただし、資料記載以外に有価証券は保有していないものとする。

<資料>

- A. 売買目的で、額面100,000円の社債を、額面100円当たり@98円で買い入れた。
 - B. 上記の社債額面60,000円分を、額面100円当たり@105円で売却した。
- なお、AとBの取引は同一の会計期間内に行われたものである。

- ア. 35,000円
- イ. 39,200円
- ウ. 40,000円
- エ. 58,800円

問題13 有形固定資産に関する仕訳や記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 期首に営業用の自動車（取得原価900,000円、減価償却累計額600,000円）を200,000円で下取りさせ、新車を1,200,000円で購入した。新車の購入価額と下取り価額との差額は、翌月末までに支払う契約とした。この取引について、下記の仕訳を行った。

(借)	減価償却累計額	600,000	(貸)	車	両	900,000
	車両売却損	100,000		未払金		1,000,000
	車					
	両	1,200,000				

イ. 土地40,000,000円を購入し、代金は仲介手数料150,000円、不動産取得税120,000円、登録免許税800,000円とともに普通預金から支払った。なお、土地の取得原価は税法の規定に基づく最低額となるよう処理する。

(借)	土地	40,000,000	(貸)	普通預金	41,070,000
	支払手数料	150,000			
	租税公課	920,000			

ウ. 取得価額が10万円未満の減価償却資産は、取得価額の全額を損金算入することが認められる。取得価額が10万円未満か否かの判定について、消費税の経理方式（税込経理方式か税抜経理方式）にかかわらず、消費税を含めた金額で判定する。

エ. 不動産業を営む会社が販売目的として保有する土地は、貸借対照表の表示上、有形固定資産として計上される。

問題14 無形固定資産に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 無形固定資産の取得原価には、付随費用を算入しない。

イ. 税務上の資産調整勘定は、会計上ののれんとは最長償却期間が異なる。

ウ. ソフトウェア開発費用の全額が税務上損金として認められるとは限らない。

エ. 産業財産権（工業所有権）は、会計上、無形固定資産として処理される。

問題15 課税文書に貼付又は登録免許税を納付するための収入印紙5,000円を購入する取引の仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

ア. (借) 法人税等 5,000 (貸) 現金 5,000

イ. (借) 貯蔵品 5,000 (貸) 現金 5,000

ウ. (借) 租税公課 5,000 (貸) 現金 5,000

エ. (借) 創立費 5,000 (貸) 現金 5,000

問題16 仮払金を新たに計上する必要がある取引は、次のうちどれか。

- ア. 取引先との食事代の概算50,000円を従業員に現金で渡していたが、その精算が行われていたことが判明した。なお、食事代は40,000円であった。
- イ. バス回数券11枚入りを10冊（1冊につき2,000円）を購入していたが、これらのうち、5冊が使用済みであり、5冊が未使用であることが判明した。
- ウ. 現金の実際有高と帳簿有高との不一致について調査したところ、従業員の出張旅費の概算額として支出していた現金80,000円のうち、出張後の精算による返金額12,000円が不一致の原因となっていることが判明した。
- エ. 鉄道乗車券の購入を円滑に進めるために従業員に配付している電子マネーカードについて、従業員からチャージしたい旨を伝えられたため現金10,000円を渡していたが、この取引について何らの処理も行っていないことが判明した。

問題17 以下に示す<資料>に基づいた場合、(a) ~ (c) に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

会社の設立又は増資の際の資本金の額は、原則として払込金額の総額であるが、その払込金額の2分の1までの額を資本金に組み入れなかった場合には、その組み入れなかった金額を (a) としなければならない。

企業が獲得した利益のうち、一部は配当として株主へ還元され、残額は留保利益として企業内部に蓄積される。これには、その配当に伴い会社法の規定で積み立てる (b) と、任意積立金がある。そして最終的に残った部分が (c) となる。

- | | | |
|--------------|-----------|-------------|
| ア. a : 資本準備金 | b : 利益準備金 | c : 繰越利益剰余金 |
| イ. a : 資本準備金 | b : 利益剰余金 | c : 利益準備金 |
| ウ. a : 利益準備金 | b : 資本準備金 | c : 繰越利益剰余金 |
| エ. a : 利益剰余金 | b : 資本準備金 | c : 利益準備金 |

問題18 決算手続に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業会計では、決算時点で日々記録されている帳簿を一旦締め切って整理する必要がある。
- イ. 決算時点で、企業側の預金勘定残高と銀行側の預金口座の残高が不一致の場合には、原因を調査して必要な修正仕訳を行うが、銀行側に原因がある場合には修正仕訳は不要である。
- ウ. 収益・費用の見越し・繰延べの経過勘定項目の計上処理は、通常は期首に行われるので、決算手続には含めないことが多い。
- エ. 売買目的有価証券は、短期的な売買により利益を得ることを目的としているので、決算時点で売却したものと仮定して評価を行う。

問題19 売上原価に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 期末において「商品の取得原価<時価（正味売却価額）」であるとき、取得原価と時価との差額は売上原価に算入される。
- イ. 当期商品仕入高、期首商品棚卸高、売上高を一定とし、期末商品棚卸高だけが増加すると、売上原価率は上昇する。
- ウ. 売上高及び期首商品棚卸高を一定とし、当期商品仕入高が増加し、期末商品棚卸高が同額増加すれば、売上原価率は上昇する。
- エ. 商品評価損、棚卸減耗費が存在せず、かつ「期首商品棚卸高>期末商品棚卸高」であるとき、「当期商品仕入高<売上原価」となる。

問題20 以下に示す<資料>に基づいた場合、決算整理仕訳として正しいものは、次のうちどれか。ただし、貸倒引当金は、差額補充法により計上するものとする。

<資料>

3月31日が決算日である当社では、期末の売掛金残高の5%に対して、貸倒引当金を計上している。

期末における当社の売掛金残高は1,000,000円、前期末の貸倒引当金残高は100,000円、期中において、前期の売掛金40,000円の貸倒れが発生している。

- ア. (借) 貸倒引当金繰入 50,000 (貸) 貸倒引当金 50,000
- イ. (借) 貸倒引当金繰入 10,000 (貸) 貸倒引当金 10,000
- ウ. (借) 貸倒引当金 60,000 (貸) 貸倒引当金戻入 60,000
- エ. (借) 貸倒引当金 10,000 (貸) 貸倒引当金戻入 10,000

問題21 以下に示す<資料>に基づいた場合、貸倒損失の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

3月31日が決算日である当社では、期末の売掛金残高の3%に対して、貸倒引当金を計上している。

期末における当社の売掛金残高は500,000円、前期末の貸倒引当金残高は45,000円、期中において、前期の売掛金70,000円及び当期の売掛金20,000円の貸倒れが発生している。

- ア. 20,000円
- イ. 45,000円
- ウ. 70,000円
- エ. 90,000円

問題22 以下に示す<資料>に基づいた場合、決算整理後の車両減価償却累計額勘定の残高として正しいものは、次のうちどれか。ただし、耐用年数や処理方法に変更はなく、残高試算表には当期の減価償却は反映されていない。

なお、当期の会計期間はX3年1月1日からX3年12月31日までである。

<資料>

		残高試算表（一部）	
		X3年12月31日	（単位：円）
車	両	400,000	車両減価償却累計額 （ ）

- ・車両はX1年1月1日に取得したものである。
- なお、耐用年数は5年間で残存価額は0とし、定額法で減価償却している。

- ア. 80,000円
- イ. 160,000円
- ウ. 240,000円
- エ. 320,000円

問題23 減価償却に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 間接法において有形固定資産の取得原価から減価償却累計額を控除した残額は、直接法による場合の当該有形固定資産の帳簿価額に等しい。
- イ. 定額法によると毎期の減価償却費は一定であり、帳簿価額は期間が経過するにつれ、直線的に減少する。
- ウ. 定率法によると期間が経過するにつれ、毎期の減価償却費は逡減するため、毎期の帳簿価額減少分は大きくなる。
- エ. 生産高比例法によると、有形固定資産の利用量の多い期間には減価償却費は多くなり、逆に利用量の少ない期間には減価償却費は少なくなる。

問題24 有価証券の評価に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売買目的有価証券は、期末時点における簿価と時価の差額を評価損益として処理する。
- イ. 子会社・関連会社の株式は、時価等の著しい下落があった場合を除き取得原価で評価し、期末における評価替えは行わない。
- ウ. その他有価証券は、原則として、期末時点における簿価と時価の差額を純資産の部において表示する。
- エ. 満期保有目的債券は、利息を得ることを目的としているため、債券金額より低い金額で購入し、差額が利息の調整である場合は、期末の評価替えは行わない。

問題25 以下に示す<資料>に基づいた場合、当期末における決算整理仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当期はX1年4月1日からX2年3月31日である。

<資料>

当社：残高試算表（一部）

X2年3月31日現在	
決算整理前残高試算表（一部）	
（単位：円）	
支払保険料	600,000

支払保険料は、X1年10月1日に工場の火災保険料3年（36ヵ月）分600,000円を現金で前払いしたものであり、当社は他の保険に加入していない。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ア. (借) 支払保険料 600,000 | (貸) 現金 600,000 |
| イ. (借) 前払保険料 200,000 | (貸) 未払保険料 400,000 |
| 長期前払保険料 200,000 | |
| ウ. (借) 前払保険料 200,000 | (貸) 支払保険料 500,000 |
| 長期前払保険料 300,000 | |
| エ. (借) 前払保険料 500,000 | (貸) 支払保険料 500,000 |

問題26 未払法人税等の算定に関する仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア. 中間納付分の法人税等の額1,000,000円について、次の仕訳を行った。
 (借) 法人税等 1,000,000 (貸) 仮払法人税等 1,000,000
- イ. 受取利息や受取配当金から源泉徴収された所得税等の額200,000円について、次の仕訳を行った。
 (借) 法人税等 200,000 (貸) 仮払税金 200,000
- ウ. 当期に当社の納付すべき消費税額100,000円について、次の仕訳を行った。
 (借) 法人税等 100,000 (貸) 未払法人税等 100,000
- エ. 当期の利益に基づく法人税等の額のうち未払分200,000円について、次の仕訳を行った。
 (借) 法人税等 200,000 (貸) 未払法人税等 200,000

問題27 以下に示す<資料>に基づいた場合、損益勘定の記帳における決算手続上の誤りを全て含んでいる組合せは、次のうちどれか。

<資料>

損益勘定の記帳内容 (一部のみ)		(単位：円)
損		益
仕入 600,000 (3) 仮払消費税 60,000 (1) 現金過不足 1,000 (2) 投資有価証券評価損 2,400	売上 1,000,000 (3) 仮受消費税 100,000 (4) 仕入割引 3,500 (5) 有価証券評価益(※) 7,800 (6) その他有価証券評価差額金 25,000	

(※) 売買目的有価証券に係る期末評価替えに伴うものである。

- ア. (1)、(3)、(5)
- イ. (1)、(3)、(6)
- ウ. (2)、(4)、(5)
- エ. (2)、(5)、(6)

問題28 損益勘定及び繰越利益剰余金勘定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益勘定の貸方である収益の額が借方の費用の額を超える場合が当期純利益であり、損益勘定の借方である費用の額が貸方の収益の額を超える場合が当期純損失である。
- イ. 損益勘定で算定される当期純利益は純資産(資本)の増加、当期純損失は純資産(資本)の減少を意味する。
- ウ. 当期純利益又は当期純損失の額を損益勘定から繰越利益剰余金勘定へ振り替えると、損益勘定の残高がゼロになる。
- エ. 当期純利益又は当期純損失の額を損益勘定から繰越利益剰余金勘定へ振り替えることによって、損益勘定の残高は当期末における利益剰余金の額を示すことになる。

問題29 証憑ひょうとならないものは、次のうちどれか。

- ア. 送り状
- イ. 仕訳帳
- ウ. 注文書
- エ. 契約書

問題30 仕訳帳と総勘定元帳に共通して記載されるものとして不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 日付欄
- イ. 摘要欄
- ウ. 元丁欄
- エ. 借方欄・貸方欄

問題31 当社では、商品の払出単価を計算するに当たり、従来、先入先出法を採用してきたが、現在、移動平均法への変更を検討している。そこで、試験的に両法によって当月の払出単価を計算してみることにした。以下に示す<資料>に基づいた場合、31日に商品1個を売り上げる際の払出単価の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

当社の当月中における商品の受払い記録は、以下のとおりである。
 なお、当社では単一の商品のみを取り扱っている。

日付	取引	個数	仕入単価
1日	前月繰越	8個	@360円
4日	仕入	4個	@420円
12日	売上	7個	—
16日	仕入	5個	@400円
24日	売上	6個	—
28日	仕入	4個	@380円
31日	売上	1個	—

- ア. 先入先出法 @360円 移動平均法 @385円
- イ. 先入先出法 @360円 移動平均法 @390円
- ウ. 先入先出法 @400円 移動平均法 @385円
- エ. 先入先出法 @400円 移動平均法 @390円

問題32 金融商品取引法における開示制度及び財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 半期報告書を作成・開示する上場会社は、有価証券報告書の作成・開示が免除される。
- イ. 金融商品取引法における財務諸表は、インターネット上の電子開示システム（EDINET等）を通じて入手することができる。
- ウ. 金融商品取引法における財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表である。
- エ. 財務諸表の様式や表示科目、注記事項については、他社との比較可能性を確保する観点から「会社計算規則」に従わなければならない。

問題33 会社法における計算書類等に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 全ての株式会社は、会社法により貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告、附属明細書の作成が義務付けられている。
- イ. 会社法における計算書類も金融商品取引法における財務諸表と同様、前期との比較開示が必要である。
- ウ. 重要な会計方針は貸借対照表の注記として記載され、個別注記表には貸借対照表の詳細項目のみが記載される。
- エ. 中小企業の中でも会計参与設置会社のような会社では、「中小企業の会計に関する指針」よりも、「中小企業の会計に関する基本要領」の採用が望ましいとされている。

問題34 中小企業の計算書類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「中小企業の会計に関する基本要領」は、経理体制等の実態に即して、より簡便な会計処理をすることが適当であると考えられる中小企業のために作成された。
- イ. 「中小企業の会計に関する基本要領」の考え方の一つに、会計と税制の調和を図った上で、金融商品取引法に準拠したことを挙げることができる。
- ウ. 「中小企業の会計に関する指針」は、中小企業が計算書類の作成に当たり、拠ることが義務付けられている会計処理や注記等を示すものである。
- エ. 指名委員会等設置会社の子会社である中小企業が計算書類を作成する際には、「国際財務報告基準」に拠らなければならない。

問題35 以下に示す<想定条件>に基づいた場合、損益計算書における経常利益を推定した金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、<想定条件>以外の取引は考えないものとする。

<想定条件>

1. 当期純利益	40,000千円
2. 原価性のある棚卸減耗費	7,000千円
3. 重要性のある固定資産売却損	30,000千円
4. 法人税、住民税及び事業税	16,000千円
5. 支払利息	12,000千円
6. 受取配当金	9,000千円

- ア. 56,000千円
- イ. 86,000千円
- ウ. 89,000千円
- エ. 96,000千円

問題36 市場成長率と売上成長率の関係に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 市場成長率が高く参入企業が増え、自社の売上成長率も高い場合、売上が伸びているため利益の増加も大きく見込める状態である。
- イ. 市場成長率が高いが、自社の売上成長率が伸び悩んでいる場合、新たな製品開発などで巻き返さないと、将来、市場から退出を迫られる可能性がある。
- ウ. 市場成長率は鈍化しているが、自社の成長率が高い場合、製品に競争力があり、いわゆる勝ち組になりつつある状態である。
- エ. 市場成長率が低く、それ以上に自社の売上成長率が低い場合、何らかの技術革新がない限り、利益の増加が大きく見込めない状態である。

問題37 流動比率に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 流動比率とは、流動資産の合計額を流動負債の合計額で割り、100を乗じた値のことであり、一般に企業の財務安全性を示す指標として用いられる。
- イ. 流動比率を改善するためには、仕入先に対して、買掛金の決済期限の延長を依頼することも有効である。
- ウ. 流動比率は、企業の財務安全性を簡便的に判断する指標として有用であるが、それぞれの流動資産が現金化されるまでの期間、流動負債の支払期限等は考慮されていない。
- エ. 販売取引は現金決済が主体で、棚卸資産も少なく、仕入取引は後払いとなっている場合には、流動比率が低くても、財務安全性に問題がないこともある。

問題38 総資本事業利益率に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. その企業が提供している製品・サービスのマージンの大きさを示す指標で、営業力の強さ、商品の競争力等を示している。
- イ. 企業にとって総資産の有効活用度を示し、総合的収益性を示す指標である。
- ウ. この指標は株価との連動性が高いといわれており、財務レバレッジを効かせることでこの指標を大きくすることも可能である。
- エ. 株価が1株当たり純資産の何倍あるかを示す指標で、株式市場が企業をどう評価しているかの目安となる指標である。

問題39 以下に示す<資料>に基づいた場合、各社のキャッシュ・フロー情報の分析に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：千円)

	A社	B社	C社	D社
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 800	20	900	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000	80	△ 600	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	100	△ 100	100
現金及び現金同等物の増減額	200	200	200	200

- ア. A社は、本業である投資活動で大きく稼いで、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスをカバーしており、継続してキャッシュを生み出せる可能性が大きい。
- イ. B社は、各社の中で唯一全てのキャッシュ・フローがプラスになっており、バランスよくキャッシュを生み出しているの、最も優れているといえる。
- ウ. C社は、本業である営業活動によるキャッシュ・フローで、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスをカバーしている。
- エ. D社は、営業活動を行っておらず、投資活動と財務活動でキャッシュを生み出している。

問題40 1株当たり分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株価収益率（PER）が同業種の平均より高い場合は、理論的には株価が上昇する可能性が高い。
- イ. 1株当たり純資産（BPS）は、会社の解散価値を発行済みの株式数で割ったものなので、理論的にはその時点における最低株価を示すものといえる。
- ウ. 株価純資産倍率（PBR）が1になっている場合は、1株当たりの純資産額と株価が同額であることを示している。
- エ. 1株当たり情報は、企業規模の影響を受けにくいので、企業間比較をすることが多い投資家にとって有用な情報といえる。